

## 岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金交付要綱

[令和5年5月1日制定]

### (総則)

第1条 県は、県内（中核市を除く。）において児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援及び同条第4項に規定する放課後等デイサービスを行う者（以下「補助事業者」という。）が、送迎を行うに際し子どもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子どもを預けている保護者の不安解消を図るために行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内で、岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金を交付するものとし、その交付に関しては、岐阜県補助金等交付規則（昭和57年岐阜県規則第8号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

### (欠格事由)

第2条 前条の規定にかかわらず、次に掲げる者は、補助事業者となることができない。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。次号において「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 役員等（役員及び使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所の業務を統括する者（営業所の業務を統括する権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるなど、暴力団がその経営又は運営に実質的に関与している法人
- (3) 役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、又は雇用している法人
- (4) 役員等が、その属する法人若しくは第三者の不当な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）を利用している法人
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人
- (6) 役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している法人
- (7) 役員等が暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用している法人
- (8) 国、岐阜県又はその他の地方公共団体の各種給付金、補助金、助成金等において、無資格受給又は不正受給を行った法人
- (9) 国、岐阜県又はその他の地方公共団体の各種給付金、補助金、助成金等において、国、岐阜県又はその他の地方公共団体からの返還依頼等に応じていない法人
- (10) 法令等に違反した者又は法令等に基づく知事の処分に違反した法人
- (11) 規則第4条の規定による申請をした者に対し知事が行う現地確認及び書類の提出の求めに応じない法人

(12) 前各号に掲げる者のほか、補助金の趣旨、目的等に照らして適当でないとし事が認める法人

(補助対象事業等)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）及び経費（以下「補助対象経費」という。）、基準額並びに補助金の額は、別表のとおりとする。

(補助金の交付申請)

第4条 補助金交付申請書の様式は、別記第1号様式のとおりとする。

2 補助金交付申請書には、別記第1号様式において定める書類を添付しなければならない。

3 補助事業者は、補助金の交付の申請に当たっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額しなければならない。ただし、申請時において当該仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

4 補助金交付申請書の提出期限は、知事が別に定める。

(交付の条件)

第5条 補助金の交付を決定する場合に付する条件は、次に掲げる事項とする。

(1) 補助対象事業に要する経費の配分の変更（補助対象経費の20パーセント以内の変更を除く。）をする場合は、あらかじめ知事の承認を受けること。

(2) 補助対象事業の内容の変更（補助対象経費の20パーセント以内の減額を除く。）をする場合は、あらかじめ知事の承認を受けること。

(3) 補助対象事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ知事の承認を受けること。

(4) 補助対象事業の完了（中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。以下同じ。）後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、その確定額を補助対象事業の完了の日の属する年度の翌々年度の6月30日までに知事に報告すること。この場合において、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部、支社、支所等であって自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部、本社、本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っているときは、本部、本社、本所等の課税売上割合等の申告内容に基づき報告すること。

(5) 補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額に相当する額を県に納付すること。

(6) 補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合は、その旨を速やかに知事に報告し、その指示を受けること。

(7) 補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産を、知事の承認を受けて処分する場合には、厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準（平成20年4月17日付け社援発第0417001号厚生労働省社会・援護局長通知別添1）第4の規定の例により算定した額を県に納付させることがあること。

(8) 補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助対象事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図ること。

2 前項第1号から第3号までの規定により知事の承認を受けようとする場合の申請書の様式又は同項第4号の規定により知事に報告する場合の報告書の様式は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

(1) 前項第1号の承認 事業経費配分変更承認申請書(別記第2号様式)

(2) 前項第2号の承認 事業内容変更承認申請書(別記第3号様式)

(3) 前項第3号の承認 事業中止(廃止)承認申請書(別記第4号様式)

(4) 前項第4号の規定による報告 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書(別記第5号様式)

(交付決定通知)

第6条 規則第7条の規定による補助金の交付決定の通知は、別記第6号様式により行うものとする。

(申請の取下げ)

第7条 規則第8条第1項の規定により申請の取下げをすることができるのは、補助金の交付の決定の日から30日以内とする。

(補助金の変更交付申請)

第8条 補助事業者は、補助金の交付決定後の事情の変更により、申請の内容を変更して追加で補助金の交付を受けようとするときは、別記第7号様式による変更交付申請書に係る書類を添えて、知事が定める日までにこれを提出しなければならない。

(補助金の変更の交付決定等)

第9条 知事は、前条の変更交付申請書を審査し、適当と認める場合は、交付決定を行うものとする。

2 知事は、前項の交付決定を行ったときは、別記第8号様式により補助事業者に通知するものとする。

(実績報告)

第10条 実績報告書の様式は、別記第9号様式のとおりとする。

2 実績報告書には、別記第9号様式において定める書類を添付しなければならない。

3 補助事業者は、実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、当該仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

4 実績報告書の提出期限は、補助対象事業の完了の日から起算して1月を経過した日又は補助対象事業の完了の日の属する年度の3月31日のいずれか早い日までとする。

(額の確定の通知)

第11条 規則第14条の規定による補助金の額の確定の通知は、別記第10号様式により行うものとする。

(補助金の交付時期等)

第12条 補助金は、規則第14条の規定による補助金の額の確定後において交付する。た

だし、知事が補助金の交付目的を達成するため必要があると認めるときは、概算払により交付することができる。

- 2 補助事業者は、別に知事が指定するところにより、別記第11号様式による補助金交付請求書を提出しなければならない。

(暴力団の排除等)

第13条 規則第4条の申請があった場合において、当該申請をした者が第2条の規定に該当するときは、知事は、その者に対して、補助金を交付しないものとする。

- 2 知事は、規則第5条の規定による交付決定をした後において、当該交付決定を受けた者が第2条の規定に該当することが明らかになったときは、規則第17条第1項の規定により補助金の交付決定を取り消すものとする。

- 3 前項の場合において、既に補助金が交付されているときは、知事は、規則第18条の規定により補助金の返還を命ずるものとする。

(財産の処分制限)

第14条 補助事業者は、補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産のうち単価30万円以上の機械及び器具を、知事の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。ただし、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（平成20年厚生労働省告示第384号）に規定する期間を経過した場合は、この限りでない。

(書類、帳簿等の保存期間)

第15条 規則第22条に規定する書類、帳簿等の保存期間は、補助対象事業の完了の日の属する年度の翌年度以後5年間（単価30万円以上の財産であって、財産の処分制限期間が5年を超える場合にあっては、当該期間を超える期間）とする。

附 則（令和5年5月1日付け障第151号）

この要綱は、令和4年度分の予算に係る補助金から適用する。

別表（第3条関係）

補助対象事業	補助対象経費	基準額	補助金の額
こどもの安心・安全対策支援事業実施要綱（令和5年2月28日付け障発0228第3号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知別紙。以下「実施要綱」という。）に基づき実施する送迎用バスの改修事業	送迎用バスの改修等を実施するために必要な装置・機器の購入費（装置・機器の運搬費、装置・機器の設置・据付費及び工事費を含む。）、リース料及び導入費用	1台当たり175千円	補助対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額と基準額とを比較して少ない方の額
実施要綱に基づき実施するICTを活用した子どもの見守り支援事業	ICTを活用した子どもの見守り支援を実施するために必要な装置・機器の購入費（装置・機器の運搬費、装置・機器の設置・据付費及び工事費を含む。）、リース料及び導入費用	1事業所当たり200千円	補助対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額と基準額とを比較して少ない方の額に5分の4を乗じて得た額（当該額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額）
実施要綱に基づき実施する登降園管理システム導入事業	登降園管理システムを導入するために必要な装置・機器の購入費（装置・機器の運搬費、装置・機器の設置・据付費及び工事費を含む。）、リース料及び導入費用	①端末購入を行わない場合 1事業所当たり200千円 ②端末購入を行う場合 1事業所当たり700千円	補助対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額と基準額とを比較して少ない方の額に5分の4を乗じて得た額（当該額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額）

別記  
第1号様式（第4条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所 在 地  
名 称  
代表者氏名

年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金交付申請書

このことについて、下記のとおり交付申請します。

記

1 申請額

円

2 添付書類

(1) 年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金所要額調

(別紙1)

(2) 年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金収支予算書

(別紙2)

(3) その他参考となる書類

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所 在 地  
名 称  
代表者氏名

事業経費配分変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金に係る事業について、下記のとおり経費の配分を変更したいので申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 添付書類

- (1) 年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金所要額調  
(別紙1)
- (2) 年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金収支予算書  
(別紙2)
- (3) その他参考となる書類

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
名称  
代表者氏名

事業内容変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金に係る事業について、その内容を下記のとおり変更したいので申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 添付書類

- (1) 年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金所要額調  
(別紙1)
- (2) 年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金収支予算書  
(別紙2)
- (3) その他参考となる書類

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
名称  
代表者氏名

事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度岐阜県こども  
もの安心・安全対策事業費補助金に係る事業について、下記の理由により中止（廃止）  
したいので申請します。

記

中止（廃止）の理由

第5号様式（第5条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
名称  
代表者氏名

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日第 号で交付決定を受けた岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金について、下記のとおり報告します。

記

1 施設の名称

2 岐阜県補助金等交付規則第14条の規定による確定額

金 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助金返還相当額）

金 円

4 添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合が確認できる資料等）

第 号  
年 月 日

様

岐阜県知事 

年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金に係る  
交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった標記補助金については、下記のとおり  
交付することに決定したので、通知します。

記

- 1 補助金の額は、次のとおりとする。  
補助金の額 円
- 2 岐阜県補助金等交付規則及び岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金交付  
要綱の内容を遵守すること。

岐阜県知事 様

所 在 地  
名 称  
代表者氏名

年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金変更交付申請書

このことについて、下記のとおり変更交付申請します。

記

1 申請額

円

2 添付書類

(1) 年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金所要額調

(別紙1)

(2) 年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金収支予算書

(別紙2)

(3) その他参考となる書類

第 号  
年 月 日

様

岐阜県知事 印

年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金に係る  
変更交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった標記補助金については、下記のとおり  
交付することに決定したので、通知します。

記

- 1 補助金の額は、次のとおりとする。  
補助金の額 円
- 2 岐阜県補助金等交付規則及び岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金交付  
要綱の内容を遵守すること。

岐阜県知事 様

所 在 地  
名 称  
代表者氏名

年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金について、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の額 円

2 添付書類

- (1) 年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金精算書  
(別紙1)
- (2) 年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金収支決算書  
(別紙2)
- (3) その他参考となる書類

第10号様式（第11条関係）

第 号  
年 月 日

様

岐阜県知事 

年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金額確定通知書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助金については、下記のとおり決定したので通知します。

記

確定補助金額 円

岐阜県知事 様

所 在 地  
名 称  
代表者氏名

年度岐阜県こどもの安心・安全対策事業費補助金  
交付請求書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度岐阜県こども  
の安心・安全対策事業費補助金について、下記のとおり、 払により請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 振込先口座

金融機関名	( ) 銀行・信用金庫・農協 ( ) 本店・支店・支所
預金種別 (該当を○で囲むこと。)	1 普通      2 当座
口座番号	
(フリガナ) 口座名義人	

事業実施法人名	
所在地	〒
発行責任者氏名	担当者氏名
担当者連絡先電話番号	

